

## エ—① 平成 27 年度事業申請書

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	難民キャンプの住民が読書推進活動を通じて、ライフスキルを身に着けるための知識と技術を習得している
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>タイとミャンマー国境にある 9 カ所の公式な難民キャンプでは、2015 年 7 月現在、約 11 万人の難民が生活している<sup>1</sup>。ミャンマーでの 2011 年の民政移管以降、国内の民主化に向けた動きや、ミャンマー政府と少数民族勢力間での全土停戦合意に向けた協議が進み、タイ側難民キャンプでは帰還の準備に関する議論が進められてきた。しかしながら、2015 年 9 月現在、難民の集団帰還に向けた動きは起こっておらず、本格的な難民帰還が始まるまでには、更に時間を要する見方が強まっている。</p> <p>難民キャンプでは、近年の国際支援の減少や帰還を含めた将来の不安が住民の生活に負の影響を及ぼしており、難民キャンプ内の社会サービスや食料配給量削減に伴う困窮、現金を求めてキャンプ外への就労、将来への不安やストレスによる暴力事件や自殺等の報告が年々多くなってきている。教育現場の問題は、以前からの学校校舎・教科書や教材の恒久的な不足に加え、第三国定住等の理由による教員の人数と質の不足が年々深刻になり、学校教育の質の低下に拍車をかけている。閉鎖的な難民キャンプの中では、学齢期の子どもたちが学校以外で自発的に行動できる場所は非常に限られており、特に思春期の若者は、自己実現の行き場を失う閉塞感に加え、将来への不安やストレスが重なることが、若者をアルコールや麻薬の使用などの非行に走らせ、若者による傷害事件の急増につながっていると考えられている。</p> <p>これらの問題については、キャンプの運営を担う自治組織である難民キャンプ委員会や難民キャンプ内の教育部会が把握しているが、彼ら自身も難民で、国際支援の減少や将来への不安の影響を受けており、十分な対応がなされていないのが現状である。</p> <p>(イ) 外務省の国別援助方針(※)等に沿った事業</p> <p>日本政府はタイ政府との緊密な関係に基づいた双方の利益増進に繋がる協力や地域発展への貢献を援助の基本的な方針とした上で、持続的な経済発展と成熟する社会の課題への取り組み、ASEAN 域内共通課題への対応と ASEAN 域外諸国への第三国支援を重点分野として掲げている。</p> <p>タイ国内における難民問題は、隣国ミャンマーとの両国共通の政治的・社会的課題の一つである。タイ政府は、1984 年から公式にミャンマー難民を受け入れているが、実質的な支援は国際機関や国際 NGO、カレン系のコミュニティ組織が担っている。これらの支援は、</p>

<sup>1</sup> 出典:The Border Consortium (略称 TBC)

タイの難民の受け入れに関する負担を実質的に軽減すると考える。この支援の成果として、難民が知識・技術の習得を通じて、ライフスキルが身に付くことは、本国帰還になった場合にも、両国の政治的・社会的課題の解決に向けた礎になると考える。

(ウ) なぜ申請事業の内容(事業地、事業内容)となったのか  
弊会は、2000年より難民キャンプで図書館活動(図書館建設・運営支援・出版)を開始した。本事業を継続的に実施してきた理由以下の通り。難民はキャンプで支給される食糧や医療により「生きる」ことはできるが、人間がより人間らしく生きるには、最低限に必要な知識・関心を持つ態度・技術を得るための学びである「基礎教育」を受ける機会が必要である。しかしながら、キャンプ内には住民全体を対象にした基礎教育を提供できる機関が見られなかった。そこで弊会では、ユネスコ図書館憲章にあるように、誰もが自由に得られる読書の機会を通じて基礎教育を提供できることに取り組み、今日まで継続して実施している。尚、この難民キャンプ支援においては、タイ避難民サービス調整委員会が援助調整を行っており、支援の重複を防いでいる。

弊会は、2013年4月からジャパンプラットフォーム(以下JPF)のミャンマー少数民族帰還民支援プログラムに参画し、タイ側の全9カ所の難民キャンプにおいて、コミュニティ図書館を通じて難民が主体的に情報へのアクセス改善を目指した事業を実施した。JPF事業の成果は、ミャンマー本国に関わる図書やパソコン(オフライン)による情報検索、図書館前の掲示板を通じてミャンマー国内の新しい情報を得られるようになった。帰還を考慮し学校への図書、ビルマ語・カレン語の教科書、教員用ガイドの印刷と提供を通して、教育改善に貢献し、情報へのアクセスの基盤となる識字率の向上への貢献と、情報の入手の機会が拡充された。キャンプへの新たな流入が減り、第三国定住が進む中で、12歳以上が保持できる図書貸出利用登録者数は増加を続け、弊会の調べでは2013年1月の63,697人から2015年6月の70,898人への7,201人の増加は定量的に見ても図書館の機能拡大も進んだことを証明していると考えられる。

前述の成果が見られた一方で、モニタリングを通して、キャンプに新たな図書館活動の以下のニーズが確認された。

第一に、基礎教育へ多大な貢献をする図書館へのアクセスが困難な人々や地域に対する読書機会の提供の必要性である。これまで学校内教育を対象に移動図書箱活動を実施していたが、この活動に対して、図書館に来ることが難しい障がい児学校、NGO、自治組織、僧院、教会、少数民族グループの私学校、図書館のない地域の社会施設等から読書の機会の供与の依頼を受けるようになった。

第二に、学校教育の質を改善するために、学習補助教材となる読書教材や学習参考書の必要性である。教員の度重なる離職による人数と質の不足、教科書・教材の質と量の不足による教育の質の低下が続いていることが問題となっているが、教育部会による抜本的な改善策は打ち出されていない。教員の手助けとなる補助教材の定期的な供与と、これらを活用するための研修や手引きの作成等の喫緊の

	<p>対応が必要とされている。</p> <p>第三は、図書館活動の貢献による社会問題の削減になると考える。「(2)の事業の必要性」で前述した通り、キャンプ内における若者のアルコールや麻薬に関する非行の問題が増幅している。これは自己実現の場がないことが一つの要因となっていると考える。若者が図書館活動に主体的に関わり、子どもや住民への読書推進活動を実施できるようになることを目指す。この活動を通じて、青年は閉鎖されたキャンプにおいても人々が日常生活で生じる様々な問題や要求に対して、建設的かつ効果的に対処するために必要な能力であるライフスキルを習得することができる。</p> <p>モニタリングにより上記のような 31 年目を迎える定着化しつつある難民キャンプの住民に対する新たな図書館活動に対する必要性を確認した。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>&lt;1 年目&gt;</p> <p>(ア) コミュニティへの図書サービス活動</p> <p>1-1. コミュニティ図書館への図書の供与</p> <p>子ども向けにタイ語の絵本にカレン語とビルマ語の翻訳シールを貼付し供与する。成人向けには、毎月約 70 冊のミャンマー国内のニュース、雑誌、職業訓練や健康に関する一般教養書、小説などを供与する。これらの図書は移動図書箱活動にも利用される。</p> <p>➤ 供与図書数：子ども用図書 1,000 冊、成人用図書 18,900 冊</p> <p>➤ 図書館利用者数（延べ人数）：300,000 人</p> <p>1-2. 図書サービスの改善を目指した研修会の実施</p> <p>図書館員を対象に図書の登録方法・図書の分類・子どもに対する図書サービスの実践を含め、図書館の基礎的な手法を習得する研修会を実施する。この研修では、難民キャンプ内の図書館を管轄する立場にある教育部会と弊会が講師を担う。</p> <p>➤ 研修会参加者人数：50 人</p> <p>1-3. 住民を対象にした移動図書箱配布活動</p> <p>キャンプ全体への図書へのアクセスの拡充を目指し、学校以外の社会施設や図書館から遠い地域住民への移動図書箱の配布活動を行い、普段図書館に来ることができない住民の読書の機会を確保する。</p> <p>➤ 図書箱配布対象箇所数：1 年目：69 カ所</p> <p>1-4. 計画、四半期、年次会議の開催</p> <p>図書館事業を管轄する教育部会、図書館委員会、図書館員、青年ボランティアと、学校教員が参加し、図書館活動の振り返りと改善を目指した会議を行う。年始に実施する計画会議では、1 年間の計画を立て、3・6・9 月の四半期会議に問題の提起と改善策を協議し、年末に 1 年間の活動の振り返りを行う。</p> <p>➤ 計画会議参加人数：140 人、各四半期会議：210 人、年次会議：280 人</p> <p>(イ) 学校教育の質の改善活動</p>

	<p>2-1. 学校教員を対象にした図書活用研修会の実施 学校教員を対象に学習に効果的な図書の活用方法・学校教育における読書推進の手法を習得することを目指した研修を実施する。1 日目は保育所と小学校の教員を対象に、絵本の読み聞かせの手法やおはなし会に活用できる教材の作成方法を指導する。2 日目は中・高等学校・ポスト高等学校の教員を対象に、図書館にある学習参考書の紹介、高等教育における図書の活用方法について指導する。 ➤研修会参加者：240 人（180 人：カレン系 7 キャンプ、60 人：カレニー系 2 キャンプ） ➤対象学校数：180 校</p> <p>2-2. 学習参考書の提供 難民キャンプ内の中・高等教育を対象にした補助教材となる辞書・百科事典・学習参考書・英語による物語等の図書を図書館に供与する。これらの図書を各学校に直接供与しない理由は、学校の保管状況が悪いことと、冊数に限りがあることを、図書館からの貸し出しで補うためである。図書館のないカレニー系キャンプでは、キャンプ教育部会事務所に保管し、貸し出しを行う。 ➤供与図書数：1,520 冊（9 キャンプ分）</p> <p>2-3. 学校での図書利用手引きの作成 学校教育の質の向上に寄与するための補助教材となる学習参考書の活用方法、学校での図書活用事例を記載した手引きを作成する。教員の事例を掲載する目的はピアラーニングの手法の一部を活用し、キャンプ内の教員同士のネットワークを構築することにより教員同士の意識を高め、主体性を促進する狙いもある。また、この手引きは幅広い利用を担保するため、カレン語とビルマ語で作成する。1 年目は、学校教員研修時に図書利用事例を収集する。 ➤情報収集対象校数 22 校</p> <p>2-4. 学校図書室設備改善 小学校、中学校のうち、すでに図書室がある学校を対象に図書室の修繕、図書の提供、図書館運営についての助言を行う。1 年目に対象校 25 校に対して整備を行う。整備する対象校を全校にせず、25 校とする理由は、既に図書室がある学校を対象にすることにより事業の効率性と選択された 25 校がモデルケースとなり、事業終了後には、学校関係者が独自に図書コーナーの設置を行える自立発展性の促進を目的にしているからである。 ➤整備対象校 25 校</p> <p>（ウ）青年による読書推進活動の実施</p> <p>3-1. 青年ボランティア育成研修会 主に高校生を対象に、読書推進活動の手法を習得することを目指した青年ボランティア育成研修会を実施する。 ➤研修会参加者数：168 人</p>
--	--

	<p>3-2. 青年ボランティアによるイベントを通じた読書推進活動 研修を受けた図書館青年ボランティアが学校や地域住民を対象にした読書推進活動を実施する。研修で知識を得た学生は、学校や地域住民を対象にした定期的な読書推進活動を実施しようと意識が芽生え、実際に読書推進活動を実施することにより、技能を習得していく。この流れが、ライフスキルを身に着けることにつながり、また青年の活躍は、長く閉鎖された状態にあるキャンプの社会全体環境の改善の一翼を担うことが期待される。 ➤活動実施回数：23 回、➤活動実施した人数：168 人</p> <p>&lt;2 年目&gt;</p> <p>(ア) コミュニティへの図書サービス活動</p> <p>1-1. コミュニティ図書館への図書の供与 ※実施活動は1年目と同じ。 ➤供与図書数：子ども用図書 1,000 冊、成人用図書 1,500 冊 ➤図書館利用者数：300,000 人</p> <p>1-2. 図書サービスの改善を目指した研修会の実施 研修会内容は、研修の前半には1年目に行った基礎知識・技術に関するセッションを行い、後半は習得した基礎知識と技術を応用して活動が実施できるようになることを目指した内容にする。 ➤研修会参加者人数：50 人（21 図書館の図書館員）</p> <p>1-3. 住民を対象にした移動図書箱配布活動 ※実施活動内容は1年目と同じ。 ➤図書箱配布対象箇所数：94 ヲ所</p> <p>1-4. 計画、四半期、年次会議の開催 ※実施活動内容は1年目と同じ。 ➤計画会議参加人数：140 人、各四半期会議：210 人、年次会議：280 人</p> <p>(イ) 学校教育の質の改善活動</p> <p>2-1. 学校教員を対象にした図書活用研修会の実施 研修会内容は、前半には1年目に行った基礎知識・技術に関するセッションを行い、後半は習得した基礎知識と技術を応用して活動が実施できるようになることを目指した内容にする。 ➤研修会参加者：240 人（180 人：カレン系 7 キャンプ、60 人：カレニー系 2 キャンプ） ➤対象学校数：180 校</p> <p>2-2. 学習参考書の提供 ※実施活動内容は1年目と同じ。 ➤供与図書数：1,520 冊（9 キャンプ分）</p> <p>2-3. 学校での図書利用手引きの作成 2年目では、1年目の調査で収集した情報を元に手引きの作成を</p>
--	--

	<p>開始し、完成を目指す。</p> <p>2-4. 学校図書室設備改善 1 年目に整備された図書室のモニタリングとフィードバックを踏まえた改善を行う。 ➤モニタリング対象校：25 校</p> <p>(ウ) 青年による読書推進活動の実施 3-1. 青年ボランティア育成研修会 研修会内容は、前半には 1 年目に行った基礎知識・技術に関するセッションを行い、後半は習得した基礎知識と技術を応用して活動が実施できるようになることを目指した内容にする。 ➤研修会参加者数：190 人</p> <p>3-2. 青年ボランティアによるイベントを通じた読書推進活動 ※実施活動内容は 1 年目と同じ。 ➤活動実施回数：23 回、➤活動実施した人数：190 人</p> <p>&lt;3 年目&gt; (ア) コミュニティへの図書サービス活動 1-1. コミュニティ図書館への図書の供与 ※実施活動は 1 年目と同じ。 ➤供与図書数：子ども用図書 882 冊、成人用図書 18,900 冊 ➤図書館利用者数：300,000 人</p> <p>1-2. 図書サービスの改善を目指した研修会の実施 研修会内容は、難民キャンプという特殊な環境であっても、対象者に定着した技術が自立発展し、自身でそれらの知識と技術を応用し、活動の拡充ができることを目指した応用できるようになることを目指す。 ➤研修会参加者人数：50 人 (21 図書館の図書館員)</p> <p>1-3. 住民を対象にした移動図書箱配布活動 ※実施活動内容は 1 年目と同じ。 ➤図書箱配布対象箇所数：103 箇所</p> <p>1-4. 計画、四半期、年次会議の開催 ※実施活動内容は 1 年目と同じ。 ➤計画会議参加人数：140 人、各四半期会議：210 人、年次会議：280 人</p> <p>(イ) 学校教育の質の改善活動 2-1. 学校教員を対象にした図書活用研修会の実施 研修会内容は、1・2 年目の内容に加え図書の利用を促進する手引きの配布とその活用方法も指導する。 ➤研修会参加者：240 人 (180 人：カレン系 7 キャンプ、60 人：カレニー系 2 キャンプ)</p>
--	---

	<p>➤対象学校数：180 校</p> <p>2-2. 学習参考書の提供 ※実施活動内容は1年目と同じ。 ➤供与図書数：1,520 冊（9 キャンプ分）</p> <p>2-3. 学校での図書利用手引きの作成 3年目には、作成した手引きを完成させ、配布する。活動 2-2 の研修会にて配布する。 ➤手引き配布対象校数：180 校</p> <p>2-4. 学校図書室設備改善 3年目でのモニタリングでも整備された図書コーナーの活用状況の調査を行い、問題点があれば改善に繋げるためのフィードバック会議を関係者で行い、自立発展を目指す。 ➤調査対象校数：25 校</p> <p>（ウ）青年による読書推進活動の実施</p> <p>3-1. 青年ボランティア育成研修会 研修会内容は、難民キャンプという特殊な環境であっても、対象者に定着した技術が自立発展し、自身でそれらの知識と技術を応用し、活動の拡充ができることを目指した応用できるようになることを目指す。 ➤研修会参加者数：208 人</p> <p>3-2. 青年ボランティアによるイベントを通じた読書推進活動 ※実施活動内容は1年目と同じ。 ➤活動実施回数：23 回、➤活動実施した人数：208 人</p>
<p>（4）持続発展性</p>	<p>難民キャンプでは自活が難しく、外部からの財政、物資支援が継続的に必要になるが、図書館活動の運営、実践については難民キャンプの教育部会が中心的な役割を果たし、図書館委員会、図書館員、青年ボランティア等と協力しながら住民への図書館サービスを提供できる体制を作る。2013 年から教育部会が体制作りに取り組んできたが、2016 年からさらにその体制を強化する。具体的には、図書館員、学校教員、青年ボランティア向けの研修の実施においては、図書館員が弊会と共に研修の講師を担い、研修時以外にも、図書館員に交代があった場合には、教育部会が適宜新しい図書館員に対して図書館サービスについて説明し、学校との連携や青年ボランティアとの連携においてコミュニティ図書館の窓口となって調整を行い、さらに難民キャンプ内でのコミュニティ組織の会議や、他 NGO が主催する会議、研修に対して、コミュニティ図書館の</p>

	代表として参加する。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>(ア) コミュニティ全体において図書サービスが改善されている。</p> <p>1-1-1. 85%のコミュニティ図書館が住民のニーズに合致した図書を所有している。 ➤確認方法：聞き取り調査、観察調査</p> <p>1-1-2. 85%のコミュニティ図書館が図書を適切に管理している ➤確認方法：観察調査</p> <p>1-2-1. 計画した参加者の 90%が図書サービスの改善を目指した研修会に参加した。 ➤確認方法：活動報告書</p> <p>1-2-2. 研修会参加者の 80%が研修を通して知識と技術を習得した。 ➤確認方法：研修会での質問票</p> <p>1-2-3. 研修会参加者の 70%が図書サービスを適切に提供することができる。 ➤確認方法：聞き取り調査、観察調査</p> <p>1-3. 移動図書箱が提供されたセクションの数 1 年目：69 カ所、2 年目：94 カ所、3 年目：103 カ所 ➤確認方法：活動記録</p> <p>1-4-1. 計画された参加者の 90%が 計画・四半期・年次会議に参加した。 ➤確認方法：活動記録</p> <p>1-4-2. 7 カ所のキャンプの四半期・年次会議において、図書館を改善するための提案が 84 個挙げられている。 ➤確認方法：会議での観察調査</p> <p>(イ) 教育の質を改善するための補助教材や学習参考書を活用する環境が整備されている。</p> <p>2-1-1. 計画された参加者の 90%が補助教材となる図書を活用するための研修会に参加している。 ➤確認方法：活動記録</p> <p>2-1-2. 研修会参加者の 80%が研修を通じて知識と技術を習得している。 ➤確認方法：質問票</p>

	<p>2-1-3. 研修会の参加者の 70%が研修会で習得した知識と技術を適切に活用している。 ➤確認方法：聞き取り調査、観察調査</p> <p>2-2. 70%の図書館が、教員のニーズに合致した補助教材となる学習参考書を適切に管理している。 ➤確認方法：教員ニーズの聞き取り、観察調査</p> <p>2-3. 180 校の学校に 図書利用手引きを配布されている。 ➤確認方法：活動記録</p> <p>2-4-1. 25 校の学校の図書室が整備されている。 ➤確認方法：観察調査</p> <p>2-4-2. 図書室が整備された学校の 70%が適切に図書を管理している。 ➤確認方法：観察調査、聞き取り</p> <p>(ウ) コミュニティでの読書推進活動への参加を通して、青年が自主的に活動できる機会が増えている。</p> <p>3-1-1. 計画された参加者の 90%が読書推進活動に必要な知識と技術を習得するための研修会に参加している。 ➤確認方法：活動記録</p> <p>3-1-2. 研修会の参加者の 70%が知識と技術を習得している。 ➤確認方法：研修前後のアンケート調査</p> <p>3-2-1. 研修会に参加した青年ボランティアが実施した各グループの読書推進活動の回数。 1 年目：15 回、2 年目：17 回、3 年目：19 回 ➤確認方法：読書推進活動記録</p> <p>3-2-2. 研修会に参加した 80%の青年ボランティアが読書推進活動を実施している。 ➤確認方法：活動記録</p>
--	---